

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	広報・調査等事業	六ヶ所村	7,084,272円	7,084,272円	

(備考)

事業が二つ以上の場合は必要に応じて欄を設けること。

## II. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称		
1	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		六ヶ所村	
交付金事業実施場所	六ヶ所村内 ほか		
交付金事業の概要	六ヶ所村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業		
総事業費	7,084,272円	交付金充当額	7,084,272円
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	7,084,272円
交付金事業の成果目標	本村において、原子燃料サイクル事業は経済の発展や産業の振興を支える中心的な役割を果たしており、村民の原子力に対する関心は極めて高く、原子力等に関する多様な知識の普及が必要であることから、村民向けの見学会などの実施により、原子力やエネルギーについての理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標	原子力関連施設見学会へ参加した村民へのアンケート結果において、見学会参加前に比べて原子力関連施設に関する理解が深まったという回答を6割以上得ます。		
交付金事業の成果及び評価	<p>1 調査事業</p> <p>エネルギーフォーラムやインサイド原子力等の原子力関連図書の購入により、村職員が原子力発電やエネルギー政策に関連した幅広い知識の習得を得ることができました。また、原子力発電の安全性に関する情報の収集、安全確保に関する適切な判断を行うことを目的に、住民対象の「原子力関連施設見学会」に随行し、原子力発電の安全性や稼働について必要な情報を入手しました。</p> <p>2 広報事業</p> <p>「親子対象放射線講座」実施後のアンケートでは六ヶ所村民として役立ったという回答が多数ありました。また、住民対象の「原子力関連施設見学会」では全てのアンケートを通して、「改めて原子力施設の安全性を認識させられた。」「震災後の安全安心な取組みが理解できた。」などの回答から、講座や見学会参加前に比べて原子力関連施設に関する理解が深まったという回答を8割以上得ることができました。</p> <p>これらのことから、エネルギーの大切さと原子力関連施設の現状把握や理解促進に成果が現れているものと考えます。</p>		

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
資料購入費	-	日本原子力産業協会他	255,692円
親子対象放射線講座	随意契約(少額)	(公財)環境科学技術研究所	385,000円
原子力関連施設見学会(平沼・新城平)参加者旅費	-	参加者 計13名	1,202,500円
原子力関連施設見学会(平沼・新城平)県内バス借上料	随意契約(少額)	(株)相和物産	187,000円
原子力関連施設見学会(平沼・新城平)県外バス借上料	随意契約(少額)	青森第一旅行(株)	388,300円
「六ヶ所村と原子燃料サイクル2022」パンフレット作成業務委託	随意契約(特命)	(株)RABサービス	3,984,200円
「六ヶ所村原子力施設だより」パンフレット作成業務委託	随意契約(少額)	Y&I(株)	198,880円
一般社団法人日本原子力産業協議会負担金	-	一般社団法人 日本原子力産業協会	130,000円
原子力関連冊子購入費	-	ナショナルピーアール(株)ほか	165,000円
調査旅費	-	原子力関連施設見学会 随員職員2名	187,700円

成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無

無

(備考)

- (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。
- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等をできる限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。